

制限付一般競争入札の実施について

那覇市長 翁長 雄志

地方自治法(昭和22年法律第67号)第234条第1項及び那覇市制限付一般競争入札実施要綱(以下「要綱」という。)第1条の規定に基づき、制限付一般競争入札を実施する。よって、地方自治法施行令(昭和22年政令第16号。以下「施行令」という。)第167条の6、那覇市契約規則第13条及び要綱第5条の規定に基づき、次のとおり公告する。

本工事の入札は郵便入札方式(事後審査方式)で実施する。ただし設計図書や専用様式等については、入札情報公開システムにて配布する。

1 入札に付する事項

(1) 工 事 名	(仮称)牧志・安里公民館図書館設置工事(機械)
(2) 契約番号	(工事第171号)
(3) 業 種	管工事業
(4) 場 所	那覇市安里2丁目463番地51
(5) 工 期	平成23年2月22日まで
(6) 概 要	
① 目的	建設工事
② 規模等	
③ 構造形式	SRC造
④ 工種	給排水設備、衛生器具設備、中水設備、空気調和・換気設備
⑤ 主要資材	
(7) 予定価格	82,660,000円(消費税抜き)
(8) 最低制限価格	予定価格の7/10から9/10までの範囲で設定し、開札後公表。 ※ 詳しくは、入札公告ファイル3の「その他書類」中の「最低制限価格の基準について」を参照
(9) 施工方式	① 自主結成による特定建設工事共同企業体(2社JV)による共同施工方式とする。 ② 共同企業体の名称は、(仮称)牧志・安里公民館図書館設置工事(機械)共同企業体とする。 ③ 出資割合は、代表者60%、構成員40%とする。 (注意) 代表者及び構成員は、本工事で2以上の共同企業体を結成し入札に参加することはできない。
(10) 共同企業体協定書	「協定書作成要領」を参照し、「建設工事共同企業体協定書(甲)」を作成すること。落札候補者となった者は協定書の写しを提出すること。 ※ 「建設工事共同企業体協定書(甲)」及び「協定書作成要領」は、入札公告等ファイル3の「その他書類」を参照。

2 入札参加資格要件 ※公告日から落札者決定日までの間、次に定める資格をすべて満たすこと。

(1)	施行令第167条の4の規定に該当しない者であること。
(2)	那覇市建設工事指名業者選定委員会要綱第14条に規定する指名停止の措置を受けていない者であること。

(3)	開札日において有効な管の経営規模等評価結果通知書(経営事項審査)を受けている者であること。
(4)	会社更生法(平成14年法律第154号)第17条の規定に基づく更生手続開始の申立て、又は民事再生法(平成11年法律第225号)第21条の規定に基づく再生手続開始の申立てをしていない者であること。(会社更生法の規定に基づく更生手続開始の申立て又は民事再生法の規定に基づく再生手続開始の申立てをしている者であっても、当該手続開始の決定後、経営事項審査を受け本市に競争入札参加資格審査願を再度提出し、審査を経て有資格業者として認定され建設業者格付名簿に登録された者で、更生計画認可が決定された者又は再生計画認可の決定が確定された者を除く。)
(5)	経営状況が著しく不健全であると市長が認める者に該当しない者であること。 (公告日の3月前から開札日までの間に不渡り等を生じていない者であること。(4)に該当するものを除く。)
(6)	警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する建設業者等及びこれに準じるものとして公共工事からの排除の要請があり、当該状態が継続しているなど請負者として不適当であると市長が認める者に該当しない者であること。
(7)	那覇市建設工事等競争入札参加資格に関する規程第7条に規定する建設業者格付名簿に管工事業者として登録されている者であること。
(8)	開札日を基準日とし過去1年間に、那覇市工事成績評定要領第8に規定する工事成績評定通知で、管の評定点が60点未満でない者であること。 ※上記期間中に工事成績評定を受けていない者は、(8)の入札参加資格を満たしているものとする。
(9)	平成21・22年度の管の格付が ① 共同企業体の 代表者 (出資割合60%)は、 A等級 (ランク)の者であること。 ② 共同企業体の 構成員 (出資割合40%)は、 B等級 (ランク)の者であること。 ※詳しくは入札公告等ファイル3の「その他書類」中の「H21・22年度格付(管)」を参照。
(10)	主任技術者： 共同企業体の代表者は 、請負者と直接的かつ恒常的な雇用関係があり1級管工事(監理技術者)施工管理技士の資格を有する者を専任で配置できること。(ただし、下請契約金額の合計額が3,000万円以上になる場合は、1級管工事施工管理技士の資格を有する監理技術者を専任で配置できること。) 共同企業体の 構成員は 、請負者と直接的かつ恒常的な雇用関係があり2級管工事施工管理技士以上の資格を有する者を専任で配置できること。 現場代理人： 請負者と直接的かつ恒常的な雇用関係があり共同企業体として工事現場に常駐で配置できること。 現場代理人は主任技術者(監理技術者)を兼ねることができる。 ※ 恒常的な雇用関係とは、配達指定日以前に3か月以上の継続した雇用関係にあることが必要。
(11)	共同企業体として、那覇市排水設備指定工事店かつ那覇市上下水道局指定給水装置工事事業者であること。
(12)	開札日において有効な管の建設業の許可を受けている者であること。3,000万円以上の下請契約を締結して施工しようとする者(企業体)は、管工事業の許可区分が特定建設業であること。
(13)	那覇市に本店が有る者であること。

3 落札制限

(1)	同一現場での落札は1件のみ。〔牧志・安里市街地再開発事業区域内で那覇市上下水道局発注工事を含む手持ち工事がある場合は(JV構成員を含む)、本工事を落札することはできない。〕
(2)	開札日以前1か月以内に、那覇市又は那覇市上下水道局で落札した案件がある場合は、本案件を落札することはできない。
(3)	本案件を落札後、1か月以内は那覇市及び那覇市上下水道局の発注する他の案件を落札することはできない。
(4)	指名競争入札では、制限付一般競争入札で落札した工事を手持ち工事としてみなす。
(5)	複数の案件で落札候補者になった場合は、先に開札された案件が優先される。(落札案件を選ぶことはできない。)
(6)	開札日に、那覇市及び那覇市上下水道局の同種手持ち管工事で出来高が50%以上でなければ、落札することはできない。ただし、債務負担による複数年度にまたがる工事の初年度以外の工事に関してはその限りでない。

4 設計図書等の閲覧、質問、回答

設計図書	設計図書等は、入札情報公開システム上で公表する。 ※ 設計図書等を閲覧するには、入札公告等ファイル2に掲載の「設計図書閲覧申請書」に必要事項を記入の上、Eメールに添付して下記アドレスあて送付すること。申請があった業者のうち、入札参加資格要件に該当する格付等級業者にのみ閲覧に必要なパスワードをEメールでお知らせする。 申請アドレス t-kensa001@neo.city.naha.okinawa.jp 設計図書閲覧申請期限： 平成22年7月9日(金)12時まで
閲覧期間	平成22年7月5日(月)10時から平成22年7月9日(金)17時まで ※ 上記期間を過ぎると、設計図書の閲覧はできない。(再公表も行わない。) ※ パソコントラブル等により設計図書等がダウンロードできない場合には、上記閲覧期間内に下記担当に連絡すること。 ●連絡先: 契約検査室 我那覇 美菜子 TEL: 951-3253 ※ 注意事項 設計図書閲覧申請及び閲覧(ダウンロード)がなければ、入札に参加することができない。ただし、共同企業体を構成する者のうち、代表者又は構成員のいずれかの申請及び閲覧があれば入札に参加することができる。
質問期間及び方法	質問期間: 平成22年7月8日(木)9時から平成22年7月16日(金)17時まで 質問書をFAXで提出すること。(質問がなければ不要) ※ 質問書は、発注情報閲覧画面中の発注図書ファイルよりダウンロードすること。 ●提出先: 施設課 平安山 良晃 FAX: 891-3523
回答期限及び方法	回答期限： 平成22年7月23日(金)17時まで ※ 「質問及び回答」は、発注情報閲覧画面中の発注図書ファイルに掲載する。

5 入札の方法

入札方法	郵便入札 (一般書留・配達証明・配達日指定郵便 のすべてを指定し郵送すること)
提出書類	① 入札書(共同企業体用)……………(専用様式) ② 工事費等内訳書(共同企業体用)……(専用様式)
封 筒	封筒作成例(共同企業体(2JV)用)参照 開札日時・契約番号・対象工事等名・業者番号・商号又は名称・電話番号・FAX番号・担当者名を記載。 ※ 封筒には、封筒作成例のとおり、代表者及び構成員の「業者番号」・「商号又は名称」を記載すること。 ※ 「入札書(共同企業体用)」、「工事費等内訳書(共同企業体用)」、「封筒作成例(共同企業体(2JV)用)」は、発注情報閲覧画面中の発注図書ファイル参照。
配達指定日	平成22年7月30日(金) ※ 配達日を指定するためには、配達指定日の2日前(土日、祝祭日を除く)までに郵便局での手続が必要。 (注意) 配達指定日以外の日に届いた入札書及び工事費等内訳書は受理しないものとする。
宛 先	〒900-0004 那覇市銘苅2丁目3番1号 新都心銘苅庁舎 都市計画部 契約検査室

6 入札書の不受理・無効

那覇市工事請負等制限付一般競争入札心得(以下「心得」)13・14条参照。

7 開札

開札日時	平成22年8月3日(火) 10時30分
開札場所	新都心銘苅庁舎 5階 入札室

8 資格審査書類の提出

提出書類	(1) 入札参加資格審査申請書(共同企業体用)……(専用様式)
	(2) 建設工事共同企業体協定書(甲)の写し ※ 協定書の締結日は、平成22年7月27日以前とすること。
	(3) 最新の経営規模等評価結果通知書(経営事項審査)の写し(代表者及び構成員)
	(4) 建設業許可証明書又は建設業の許可について(通知)の写し(代表者及び構成員)
	(5) 専任配置予定技術者(代表者及び構成員)
	(6) 手持工事の状況(代表者及び構成員)
	(7) 一般建設業の下請けに関する誓約書(特定建設業許可を受けていない企業体のみ)
	(8) 那覇市排水設備指定工事店及び那覇市上下水道局指定給水装置工事事業者の許可の写し(代表者及び構成員)
	※「資格審査書類」の様式は、入札公告ファイル3「その他書類」よりダウンロードすること。ただし、資格審査書類一式については、開札後落札候補者のみが提出するものである。

9 入札参加資格要件の事後審査及び落札者の決定

開札後、資格審査書類の事後審査により、落札者を決定する。
落札者決定予定日 平成22年8月6日(金)
※心得 第9・10・11・12条参照。

10 入札保証金、契約保証金、支払条件に関する事項

入札保証金	免除する。
契約保証金	契約金額の100分の10以上。
前 金 払	適用する。契約金額の10分の4以内とする。ただし、中間前金払制度適用(請負金額が1,000万円以上かつ工期が120日以上(の工事)の場合は、中間前払金は契約金額の10分の2以内とし、前払金の合計額は契約金額の10分の6以内とする。なお、部分払の支払を受けた後は、中間前金払の請求はできない。
部 分 払	適用する。那覇市契約規則第42条の規定回数の範囲内。

11 その他

那覇市公共工事電子入札システムのホームページ(電子入札システム、入札情報公開システムの入口) http://www.city.naha.okinawa.jp/online/kojinyusatu/
入札情報公開システムより「2 発注情報の検索」や「3 発注情報の検索(制限あり)」で本案件を検索する際には、「発注情報検索」画面もしくは「発注情報検索(制限あり)」画面で、入札方式の中から「一般競争入札(入札後資格確認型)」を選択し検索ボタンを押すことで、本案件の検索がスムーズにできる。
電子入札システム及び入札情報公開システムの操作方法については、那覇市公共工事電子入札システムのホームページで公開されている「一般競争マニュアル」や「入札情報公開システム操作マニュアル」を参照し、それでも不明の場合には、電子入札統合ヘルプデスクへ問い合わせること。
提出された関係書類は返却しない。
台風等により路線バスの運行が停止となった場合、開札の2時間前までにバスの運行が開始されなければ、開札等は延期となる。延期後の日時は、那覇市ホームページで掲載する。

12 問い合わせ先

この公告・入札・開札・契約に関すること

那覇市役所 都市計画部 契約検査室 担当者：我那覇 美菜子

TEL：951-3253

FAX：951-3254

設計図書の内容に関すること

那覇市役所 生涯学習部 施設課 担当者：平安山 良晃

TEL：891-3503

FAX：891-3523

電子入札システム及び入札情報公開システムの操作方法に関すること

※問い合わせ前には、那覇市公共工事電子入札システムのホームページで公開されている「一般競争マニュアル」、「入札情報公開システム操作マニュアル」や「よくある質問と回答」を読むこと。

電子入札統合ヘルプデスク 電話 (0570)021-777 (平日 9:00-12:00 13:00-17:30)

E-mail : Sys-e-CydeenASPHelp@hitachijoho.com